

## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東 福  
コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額(注)2							
	売上収益		調整後 営業利益(注)1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,269,411	2.2	353,196	△2.5	377,125	0.4	252,452	△5.0
2023年12月期第3四半期	3,198,144	7.4	362,259	5.9	375,795	22.3	265,665	22.3

	非継続事業を含む金額					
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	252,726	△5.3	270,504	△52.4	369.09	368.70
2023年12月期第3四半期	266,732	41.3	568,159	△8.3	389.68	389.20

(注)1 当社グループは「調整後営業利益」を採用しており、一定の調整項目を調整前指標(営業利益)に加減算することにより算出しております。

なお、調整項目については、添付資料P.9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(注)2 当社グループは防振ゴム事業、化成製品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,380,879	3,527,109	3,477,786	64.6
2023年12月期	5,427,813	3,405,394	3,353,592	61.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	100.00	-	100.00	200.00
2024年12月期	-	105.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	105.00	210.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,410,000	2.2	490,000	2.0	336,000	1.4	490.69	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 336,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 490.69円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	713,698,221株	2023年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	28,884,140株	2023年12月期	29,047,171株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	684,732,664株	2023年12月期3Q	684,498,061株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
 [期中レビュー報告書] .....	 12

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日(2024年11月11日)TDnetにて公表いたしました「2024年第3四半期 決算説明会」及び当社Webサイトにて公表いたしました決算説明会資料等をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	724,601	556,356
営業債権及びその他の債権	952,307	986,391
棚卸資産	868,578	942,738
その他の金融資産	10,792	13,661
その他の流動資産	138,063	152,891
小計	2,694,341	2,652,037
売却目的で保有する資産	3,093	1,887
流動資産合計	2,697,434	2,653,924
非流動資産		
有形固定資産	1,738,506	1,719,971
使用権資産	319,135	315,522
のれん	149,990	148,823
無形資産	200,858	202,027
持分法で会計処理されている投資	41,183	42,267
その他の金融資産	131,210	140,848
繰延税金資産	88,141	93,270
その他の非流動資産	61,357	64,225
非流動資産合計	2,730,379	2,726,954
資産合計	5,427,813	5,380,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	599,240	508,828
社債及び借入金	258,074	150,399
リース負債	61,308	62,455
未払法人所得税等	91,124	108,033
その他の金融負債	49,659	29,660
引当金	35,489	40,488
その他の流動負債	168,858	207,754
小計	1,263,753	1,107,617
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,058	1,392
流動負債合計	1,264,811	1,109,009
非流動負債		
社債及び借入金	239,789	239,041
リース負債	270,989	269,405
その他の金融負債	9,901	10,967
退職給付に係る負債	153,511	149,382
引当金	40,255	35,131
繰延税金負債	30,946	28,551
その他の非流動負債	12,217	12,283
非流動負債合計	757,608	744,760
負債合計	2,022,419	1,853,769
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	120,300	120,659
自己株式	△135,409	△134,650
その他の資本の構成要素	531,127	540,147
利益剰余金	2,711,220	2,825,276
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,353,592	3,477,786
非支配持分	51,803	49,324
資本合計	3,405,394	3,527,109
負債及び資本合計	5,427,813	5,380,879

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	3,198,144	3,269,411
売上原価	1,971,022	1,980,629
売上総利益	1,227,121	1,288,782
販売費及び一般管理費	875,724	941,129
その他の収益	35,105	74,936
その他の費用	10,707	45,464
営業利益	375,795	377,125
金融収益	30,508	21,877
金融費用	49,579	38,778
持分法による投資損益(△は損失)	341	△1,588
税引前四半期利益	357,065	358,637
法人所得税費用	86,034	101,113
継続事業からの四半期利益	271,032	257,524
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,067	274
四半期利益	272,098	257,798
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	266,732	252,726
非支配持分	5,366	5,072
四半期利益	272,098	257,798
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	388.12	368.69
非継続事業	1.56	0.40
合計	389.68	369.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	387.64	368.30
非継続事業	1.56	0.40
合計	389.20	368.70

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	272,098	257,798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	12,998	20
確定給付制度の再測定	△7,810	480
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,186	492
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	297,028	8,291
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△4,969	△1,048
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,184	4,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	290,875	12,214
税引後その他の包括利益	296,061	12,706
四半期包括利益	568,159	270,504
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	558,504	263,665
非支配持分	9,655	6,839
四半期包括利益	568,159	270,504



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	357,065	358,637
非継続事業からの税引前四半期利益	1,146	403
減価償却費及び償却費	227,527	261,238
減損損失	404	19,508
未払賞与の増減額(△は減少)	2,888	13,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,579	△4,924
受取利息及び受取配当金	△27,088	△12,559
支払利息	15,032	19,455
為替差損益(△は益)	13,982	△4,973
持分法による投資損益(△は益)	△341	1,588
固定資産売却損益(△は益)	△16,493	△70,599
事業・工場再編収益	△7,947	△197
事業・工場再編費用	5,505	21,511
固定資産除却損	2,063	1,576
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,691	△28,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,626	△71,327
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△72,495	△33,184
返金負債の増減額(△は減少)	28,179	25,483
その他	△81,062	△77,001
小計	453,102	419,664
利息及び配当金の受取額	30,496	15,454
利息の支払額	△14,387	△18,822
法人所得税の支払額	△44,729	△95,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,482	320,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,509	△213,793
有形固定資産の売却による収入	21,491	76,026
無形資産の取得による支出	△44,415	△29,467
投資有価証券の売却による収入	25,046	2,113
長期貸付けによる支出	△16,794	△11,127
貸付金の回収による収入	12,396	6,955
その他	△1,859	△5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,643	△174,597

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	34,543	28,038
長期借入れによる収入	22,734	—
長期借入金の返済による支出	△16,201	△35,044
社債の償還による支出	—	△100,000
リース負債の返済による支出	△50,210	△54,080
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△129,955	△140,233
配当金の支払額 (非支配持分)	△3,868	△9,096
その他	△4,468	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,425	△310,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,100	△3,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,514	△167,962
現金及び現金同等物の期首残高	518,905	724,601
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	342	△283
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,761	556,356

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「アジア・大洋州・インド・中国」「米州」「欧州・中近東・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、プレミアムタイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業等を行っております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループではグローバル経営体制の更なる強化の一環として、インド事業のセグメント区分を変更しております。これにより、「中国・アジア・大洋州」セグメントを「アジア・大洋州・インド・中国」セグメントへ、「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントを「欧州・中近東・アフリカ」セグメントへ変更いたします。なお、ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会では、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価をもとに販売価格を決定しております。また、前第3四半期連結累計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	666,869	364,681	1,560,548	593,720	3,185,818	12,303	23	3,198,144
セグメント間収益	228,060	48,899	13,128	14,694	304,781	46,156	△350,937	—
収益合計	894,928	413,580	1,573,677	608,414	3,490,599	58,460	△350,915	3,198,144
セグメント損益								
調整後営業利益	141,021	38,958	171,032	8,476	359,487	4,419	△1,646	362,259

(注) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	672,026	353,892	1,624,958	604,387	3,255,264	14,137	10	3,269,411
セグメント間収益	205,800	39,419	16,342	15,656	277,217	49,532	△326,749	—
収益合計	877,826	393,311	1,641,300	620,044	3,532,481	63,669	△326,739	3,269,411
セグメント損益								
調整後営業利益	135,621	42,086	130,693	16,164	324,564	4,893	23,740	353,196

(注) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
調整後営業利益(注1)	362,259	353,196
調整項目(収益)(注2)	21,153	64,748
調整項目(費用)(注5)	7,617	40,819
営業利益	375,795	377,125
金融収益	30,508	21,877
金融費用	49,579	38,778
持分法による投資損益(△は損失)	341	△1,588
税引前四半期利益	357,065	358,637

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
受取保険金	2,309	—
事業・工場再編収益	(注3) 7,947	197
減損損失戻入益	178	1,215
その他一時的かつ多額の収益(注4)	10,720	63,336
調整項目(収益)	21,153	64,748

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注4) 主に土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減損損失	404	(注6) 19,508
売上原価(災害損失)	1,377	155
その他の費用(災害損失)	237	87
事業・工場再編費用(注7)	5,384	21,472
その他一時的かつ多額の費用	(注8) 216	(注9) △403
調整項目(費用)	7,617	40,819

(注6) 減損損失の主な内訳は、欧州における事業用資産の減損18,667百万円であります。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上してはいたしましたが、当該費用を一部戻し入れております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年7月1日から2024年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。